



中央三井トラスト・グループ

平成19年度

# 営業のご報告

平成19年4月1日～平成20年3月31日



中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

## 中央三井トラスト・グループのプロフィール (平成20年3月31日現在)

### 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社

(銀行持株会社)

所在地	東京都港区芝三丁目33番1号
資本金	2,616億円
株式の上場	東京・大阪・名古屋の各証券取引所第一部
自己資本比率*1	13.84% (連結ベース。第二基準(国内基準))
従業員数*2	77人

### 中央三井信託銀行株式会社

(個人・法人のお客さま向けサービス)

本店所在地	東京都港区芝三丁目33番1号
資本金	3,791億円
信託財産残高	7兆4,350億円
総資金量	10兆7,078億円
拠点数	国内67店舗 (出張所3店舗、コンサルプラザ22店舗を除く)
長期格付	A1(Moody's)、A(S&P、日本格付研究所)、 A-(Fitch)
自己資本比率*1	11.59% (単体ベース。国内基準)
従業員数*3	3,967人

### 中央三井アセット信託銀行株式会社

(機関投資家のお客さま向けサービス)

本店所在地	東京都港区芝三丁目23番1号
資本金	110億円
信託財産残高	40兆7,366億円
総資金量	24兆4,624億円
長期格付	A1(Moody's)、A(日本格付研究所)
自己資本比率*1	26.39% (単体ベース。国内基準)
従業員数*3	714人

### 中央三井アセットマネジメント株式会社

(個人・機関投資家のお客さま向けサービス)

所在地	東京都港区芝三丁目23番1号
資本金	3億円
従業員数*4	76人

### 中央三井キャピタル株式会社

(法人・機関投資家のお客さま向けサービス)

所在地	東京都中央区日本橋室町三丁目2番8号
資本金	12億円
従業員数*4	37人

\*1 速報値。

\*2 在籍する人員数(在籍出向者および嘱託社員等臨時職員を除く)。

\*3 各社に在籍する人員数(在籍出向者を含み、嘱託社員等臨時職員を除く)。

\*4 役員および嘱託社員等臨時職員を除く人員数。



ごあいさつ

取締役社長  
田辺 和夫

みなさまには、平素より私ども中央三井トラスト・グループに格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、当グループの平成19年度の業績や各業務の状況、トピックスなどについてご説明した報告書を作成いたしました。みなさまの当グループに対するご理解の一助となれば幸いです。

当グループでは、リテール信託業務・バンキング業務・不動産業務・証券代行業務などを担う中央三井信託銀行と、年金信託業務・証券信託業務などを担う中央三井アセット信託銀行に加えて、昨年10月より当社の直接出資子会社とした投資信託委託業務を担う中央三井アセットマネジメントおよびプライベートエクイティファンド運営業務を担う中央三井キャピタルなど、グループ内の各社が、それぞれの分野で専門性を高めつつ、グループ価値の向上のために様々な取り組みを行っております。

今後とも、みなさまのご期待にお応えできるよう役職員一同全力を尽くしてまいりますので、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

## 経営方針

### 経営理念

当グループは以下の3点をグループの経営理念として掲げています。

- ◆金融機能と信託機能を駆使して社会のニーズに応え、国民経済の発展に寄与していきます。
- ◆企業市民としての自覚を常に持ち、その社会的責任を果たしていきます。
- ◆リスク管理体制と法令等遵守（コンプライアンス）体制の充実を図り、経営の健全性を確保していきます。

### 事業戦略

こうした経営理念のもと、当グループでは中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の2つの銀行子会社ならびに中央三井アセットマネジメントと中央三井キャピタルの2つの運用子会社など、グループ内の各社が、それぞれの事業分野において機動的に業務を推進するとともに、様々な形で互いに連携を図り、シナジー効果を追求しています。また、持株会社である中央三井トラスト・ホールディングスが経営資源を各事業部門に最適に配分することで、グループ収益の極大化を目指しています。

銀行子会社および運用子会社における事業戦略は以下のとおりです。

#### 《中央三井信託銀行》

個人取引の分野においては、お客さまのライフステージの様々な局面で、ローン、資産運用管理、資産承継などに関する適切なコンサルテーションを通じて、多様な商品・サービスを一元的に提供します。

また、法人取引の分野においては、これまで信託銀行として培ってきたノウハウを結集した提案型の営業活動を推進し、お客さまの経営・財務戦略上のニーズに幅広くお応えします。

#### 《中央三井アセット信託銀行》

年金信託・証券信託や投資顧問業務を通じて、国内外の株式・債券だけでなく代替投資などの多様な運用商品を的確に組み入れ、お客さまのニーズに応じた高度な運用サービスを提供していきます。

また、確定拠出年金や確定給付企業年金などの様々な年金制度管理に対応し、退職給付制度全般にわたるお客さまの多様なニーズにお応えします。

#### 《中央三井アセットマネジメント》

投資信託ファンドの運用を通じて、個人投資家から機関投資家まで幅広いお客さまを対象に、当グループで培ってきた運用ノウハウを最大限に活用した、高度な運用サービスを提供します。

#### 《中央三井キャピタル》

プライベートエクイティ投資に係る高度な投資ノウハウ、広範なネットワークを最大限活用し、幅広い投資領域で積極的に投資活動を展開します。また、投資事業組合の組成を通じ投資家のみなさまに良質で多様な分散投資機会を提供します。

## コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当グループは経営の透明性・健全性を確保する観点から、役職員の権限・責任を明確化するとともに、適切な相互牽制体制を構築しています。また、意思決定の迅速化を図るために、効率的な経営体制の整備に努めています。

## 今後の取り組み

当グループは、収益構造の転換による業務粗利益の拡大にグループ総力を挙げて改めてチャレンジし、収益力の強化を図っていきます。

具体的には、『貯蓄から投資へ』の流れなどを背景にマーケットの拡大が見込まれる投信市場や不動産市場に関連する業務を引き続き重点的に推進します。

さらに、貸出関連業務については、従来から注力してきた住宅ローンへの積極的な取り組みに加えて、ビジネスチャンスが見込まれる海外向け投融資、良質な事業会社融資やノンリコースローンの案件についても、積極的に取り組んでいきます。

これらの有望分野におきましては、今後競争がますます激しくなることが予想され、今後の競争における優位性を確保していくために、収益性や成長性が高いと見込まれる部門には人員、経費の重点的な配分を行い、事業戦略の確実な実現を図っていく方針です。

また、CSRについては、今後とも金融機関としての公共的使命を十分に意識し、グループを挙げて活動を推進します。

一方、昨年3月末より自己資本比率に関する新しい規制（「バーゼルⅡ」）が適用開始となったことに加えて、金融商品取引法などが施行されたなか、リスク管理や法令遵守の重要性がますます高まっていくものと考えられます。このため、当グループでは事業に内在するリスクを的確に把握し管理するための体制を拡充していくとともに、全役職員の法令遵守徹底に対する取り組みをより強化していきます。さらに、財務報告の信頼性確保を目的として本年度から導入される「財務報告に係る内部統制報告制度」についても的確に対応していきます。これらの取り組みのために、社内の仕組みの有効性や実効性を自らがチェックする内部監査機能の充実に努め、主体的に問題を把握し改善していく体制も一層強化していきます。

# CSR(企業の社会的責任)

## CSRの基本的な考え方

当グループは経営理念に「企業市民としての自覚を常に持ち、その社会的責任を果たしていく」ことを掲げ、CSR活動に取り組んでいます。

CSRは、当グループが社会の一員として存在し、社会とともに持続的に発展していくためには切り離せないものです。当グループでは、企業を取り巻くステークホルダー（利害関係者）との対話を尊重し、着実な対応を継続していくことが、果たすべき社会的責任と考えています。

また、当グループでは中央三井トラスト・ホールディングス社長を委員長とする横断的な統括組織「グループCSR審議会」を設置し、グループ全体で統一的な方向性をもってCSRを推進しています。

## 平成19年度 CSR活動ハイライト

### 排出権取引における信託機能の活用

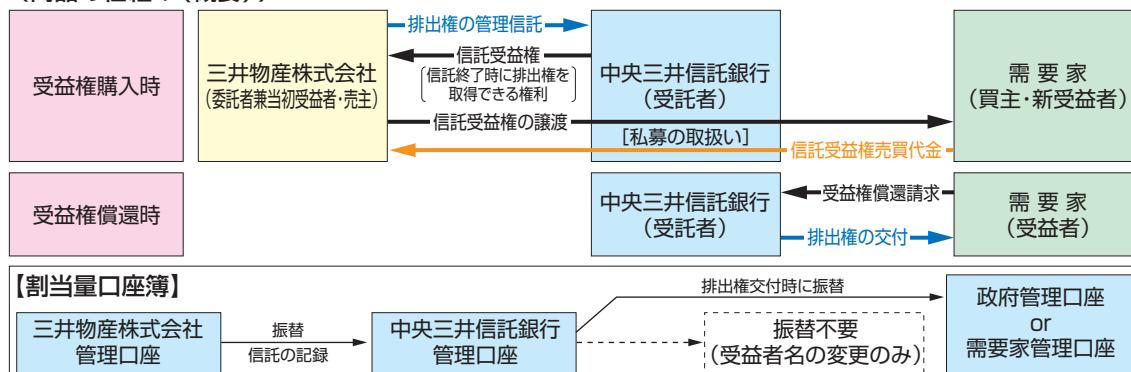
中央三井信託銀行は、信託機能を活用して排出権を小口販売する取り組みを開始し、平成20年3月に、三井物産株式会社から委託を受けた排出権信託受益権を東芝ファイナンス株式会社、株式会社滋賀銀行に販売しました。

地球温暖化問題への関心が高まるなか、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)等の温室効果ガス削減の取り組みの一環として、カーボンオフセット\*商品の提供等に排出権を活用したいという企業ニーズは、今後増えていくことが予想されています。

当グループは、信託機能を活用して、こうした企業ニーズにお応えしていきます。

\*自ら排出する温室効果ガスのうち、どうしても削減できない量の全部または一部を他の場所での削減・吸収量（排出権等）で埋め合わせること。

### 〈商品の仕組み(概要)〉



## TABLE FOR TWOの実施

中央三井信託銀行本店ビル食堂では、エムサービス株式会社協力のもと、平成19年10月よりTABLE FOR TWOを実施しています。

TABLE FOR TWOとは、カロリー摂取過多な先進国の人が低カロリーメニューを食べ、その料金の一部を途上国の子どもたちの給食のために寄付する取り組みです。

現在、毎週水曜日に定食メニューの一部を低カロリーメニューへ変更し、メニュー料金のうち20円（途上国における給食1食分相当額）を自動的に「国連世界食糧計画（WFP）」へ寄付しています。



## 省エネ・省資源への取り組み

中央三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行は、政府の地球温暖化対策推進本部が推進する地球温暖化防止国民運動「チーム・マイナス6%」に参加しています。



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6% www.team-6.jp

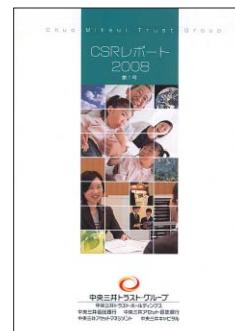
また、中央三井信託銀行調布センターでは、エネルギー管理システムの導入や使用燃料の転換等により消費エネルギーの削減を進めており、今般、東京都の「地球温暖化対策計画書制度」における知事表彰を受けました。

この表彰は、東京都が大規模排出事業所等1,064件の平成18年度実績を評価したもので、当センターを含む17件が地球温暖化対策の取り組みが特に優秀な事業所として選ばれました。

これからも省エネ・省資源対策を積極的に推進し、地球の温暖化防止に貢献していきます。

中央三井トラスト・グループのCSR活動の詳細は  
CSRレポートをご参照ください。

<http://www.chuomitsui.jp/csr/index.html>



# ディスクロージャー

## 基本的な考え方

当グループは、社会的責任や公共的使命の重要性について十分に認識するとともに、経営情報を積極的に開示することにより、みなさまからの信認の向上に努めています。

中央三井トラスト・ホールディングスは、グループ全体の経営状況について、タイムリー（適時）・フェア（公平）・プレーン（わかりやすさ）を基本に情報開示することにより、透明性の高い経営を目指しています。

具体的には、ディスクロージャー誌や各種の開示資料において経営方針や業績・財務内容のポイントをわかりやすく説明するよう努めているほか、会社説明会などを通じて、経営戦略などを説明しています。また、ホームページでも、幅広くIR（投資家向け広報）情報を開示しています。グループ各社においても、それぞれホームページを開設し、取り扱い商品やサービス内容を幅広く開示しています。

今後も、多くのみなさまに中央三井トラスト・グループについてより深くご理解いただけるよう努めていきます。

## 中央三井トラスト・グループ各社のホームページ



中央三井信託銀行



中央三井トラスト・ホールディングス  
<http://www.chuomitsui.jp/>



中央三井アセット信託銀行



中央三井アセットマネジメント



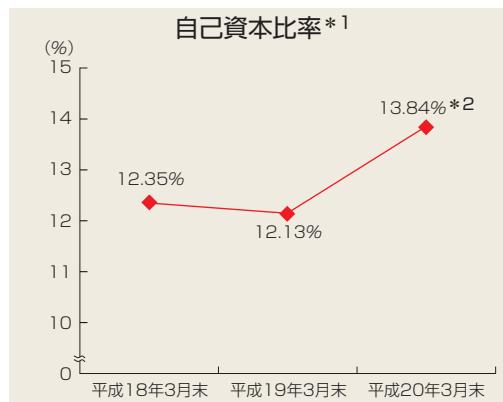
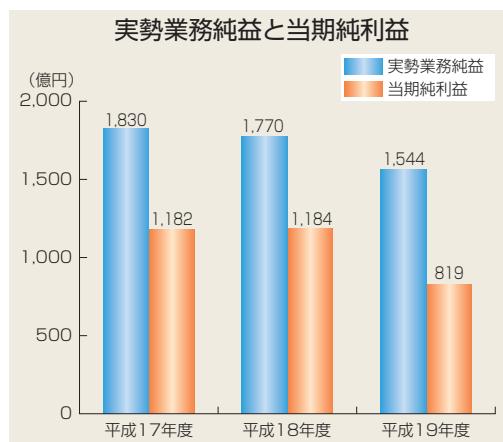
中央三井キャピタル



## 平成19年度業績の概要

### 平成19年度業績の概要（中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の2社合算）

- 業務粗利益は、市場環境の低迷などにより、前年度比100億円減少の2,652億円、実勢業務純益は、前年度比226億円減少の1,544億円となりました。
- 当期純利益は、前年度に計上した特別利益がなくなったことなどにより、前年度比364億円減少の819億円となりました。
- 与信関係費用は、二期連続減少し、95億円となりました。
- グループ全体の自己資本比率は、前年度比1.71%上昇し、13.84%（速報値）となりました。



(注) 数値は中央三井トラスト・ホールディングス連結ベース。  
\*1 平成19年3月末より、新たな自己資本比率規制(バーゼルⅡ)が適用されたことから、新基準に基づく数値を記載しています。平成19年3月末の旧基準に基づく自己資本比率は12.33%となっています。  
\*2 速報値。

## 損益の状況（中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の2社合算）

(単位 億円)

	No.	平成19年度		平成18年度
			前年度比	
業 務 粗 利 益	1	2,652	△ 100	2,753
（業務粗利益〔信託勘定償却後〕）（1-24）	2	(2,626)	(△ 71)	(2,697)
資 金 関 連 損 益	3	1,289	△ 44	1,334
資 金 利 益	4	1,089	39	1,049
国内資金利益	5	1,007	△ 33	1,041
国際資金利益	6	81	73	8
貸付・合同信託報酬〔信託勘定償却前〕	7	199	△ 84	284
財 産 管 理 業 務 損 益	8	1,280	△ 109	1,389
役 務 取 引 等 利 益	9	767	△ 95	862
信 託 報 酬	10	512	△ 14	527
特 定 取 引 利 益	11	20	△ 11	31
そ の 他 業 務 利 益	12	62	64	△ 2
うち国債等債券関係損益	13	127	128	△ 1
うち金融派生商品損益	14	△ 43	△ 46	3
経 費	(△) 15	1,108	125	982
人 件 費	(△) 16	440	137	303
うち退職給付費用	(△) 17	△ 77	93	△ 171
物 件 費	(△) 18	611	△ 20	632
税 金	(△) 19	55	8	46
実 勢 業 務 純 益（1-15）	20	1,544	△ 226	1,770
（除く国債等債券関係損益）（20-13）	21	(1,417)	(△ 354)	(1,772)
一般貸倒引当金繰入額	(△) 22	-	△ 163	163
信託勘定償却前業務純益（20-22）	23	1,544	△ 63	1,607
信託勘定不良債権処理損	(△) 24	25	△ 29	55
業 務 純 益（20-22-24）	25	1,518	△ 33	1,551
臨 時 損 益	26	△ 249	△ 239	△ 10
うち株式等損益	27	78	△ 8	86
うち株式等償却	28	△ 74	△ 19	△ 55
うち銀行勘定不良債権処理損	(△) 29	103	24	79
経 常 利 益	30	1,268	△ 273	1,541
特 別 損 益	31	81	△ 99	181
うち貸倒引当金戻入益	32	34	34	0
うち退職給付信託返還益	33	-	△ 158	158
税 引 前 当 期 純 利 益	34	1,350	△ 372	1,723
法人税、住民税及び事業税	(△) 35	102	△ 2	105
法 人 税 等 調 整 額	(△) 36	428	△ 5	433
当 期 純 利 益	37	819	△ 364	1,184
与 信 関 係 費 用（△）（22+24+29-32）	38	95	△ 202	297

# 収益力の強化

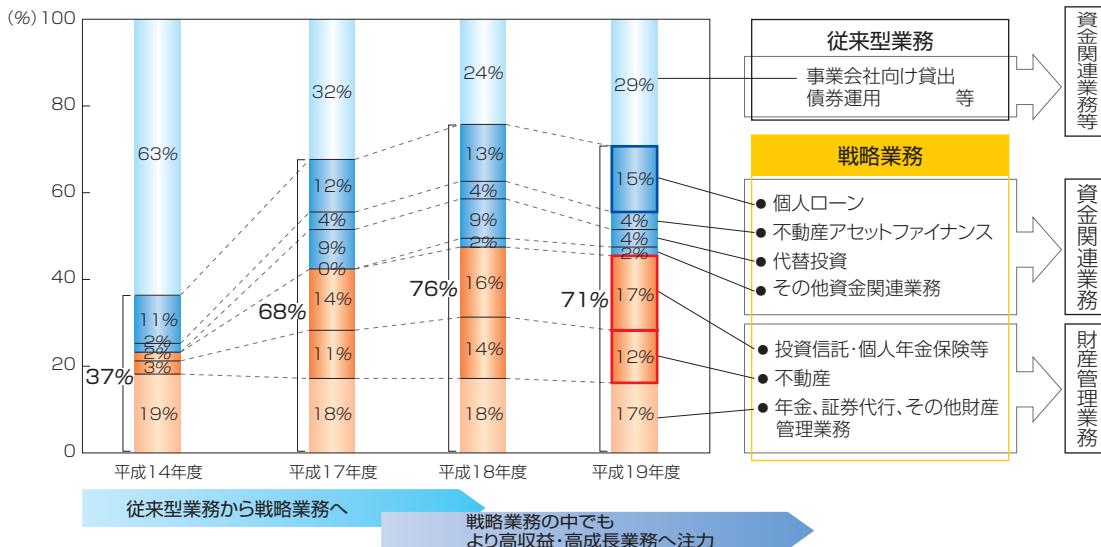
## 経営の取り組み

中央三井トラスト・グループは、収益力の強化を最重点課題として掲げています。戦略業務の中でも、より収益性や成長性が高いと見込まれる事業分野への取り組みを強化し、「業務粗利益の拡大」を確実に達成することに努めています。



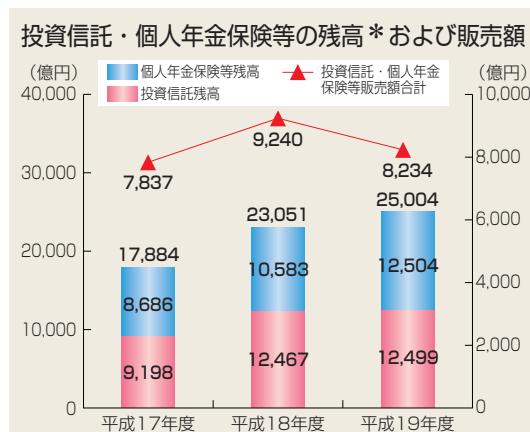
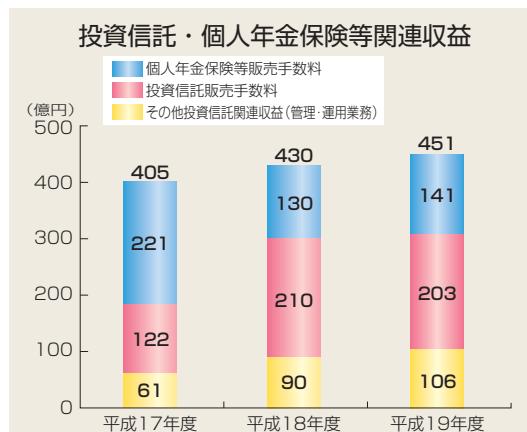
## 収益構造転換の推進

今後の成長が見込まれる投資信託関連業務と不動産関連業務を重点的に強化するとともに、住宅ローンへの積極的な取り組みを継続していくことなどにより、業務粗利益の拡大を図ります。



## 投資信託・個人年金保険等関連業務

●お客さまのニーズに対応した新商品の提供と的確なコンサルティングにより、邦銀トップクラスの販売実績を挙げています。



\*年度末残高。

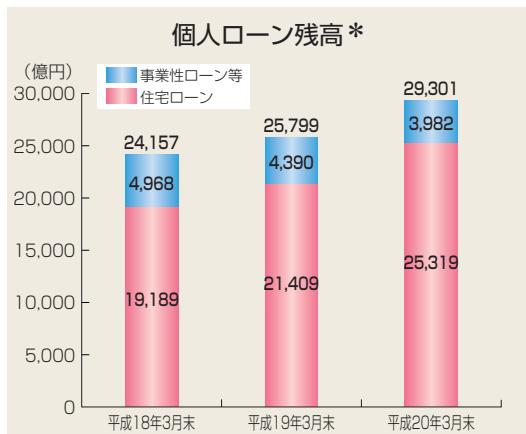
## 不動産業務

●市場低迷の影響により、平成19年度は減益となりましたが、不動産投資ニーズ・ファンドビジネス拡大の流れのなかで、引き続き収益力の向上に努めていきます。

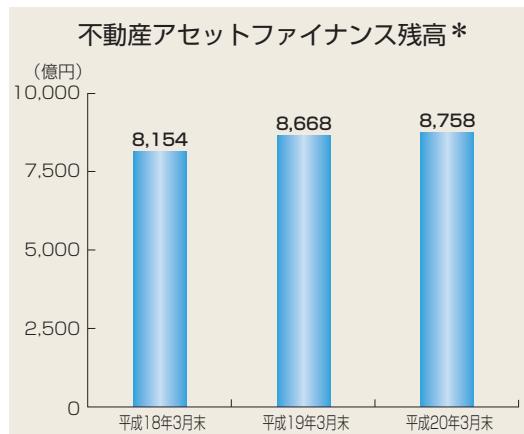


## 資金業務

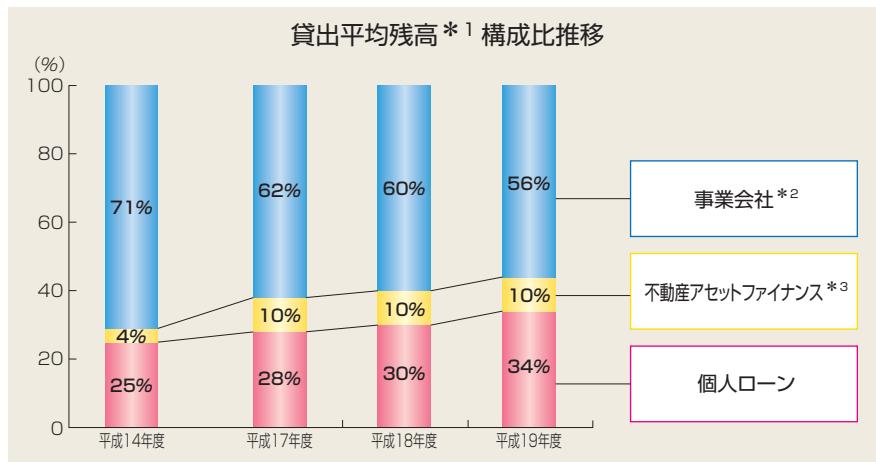
●個人ローンなど、特にそのなかでも住宅ローンに積極的に取り組むことで、より収益性の高い貸出ポートフォリオの構築を図っています。



\*証券化実施後の残高。  
平成18年度以降(平成18年4月～)は証券化の実績なし。



\*証券化実施後の残高。



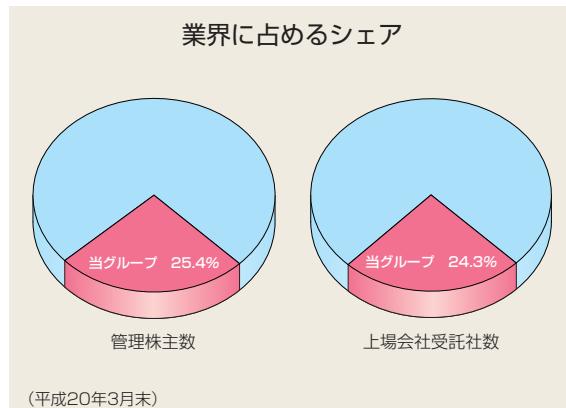
\*<sup>1</sup> 銀行勘定(国内)+合同+貸信+非居住者向け円建貸出。

\*<sup>2</sup> 一般事業会社+事業再編+再生関連ファイナンス等。

\*<sup>3</sup> 社債型を除く。

## 証券代行業務

●わが国を代表する企業を多数受託しており、上場会社の約4社に1社が当グループ受託先です。



(注)東京証券代行株式会社を含む。

## 年金信託業務

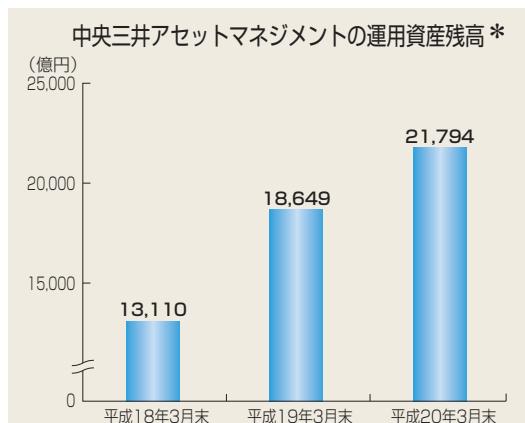
●定評ある資産運用力・コンサルティング力を最大限に活用し、収益基盤の強化・拡大を進めています。



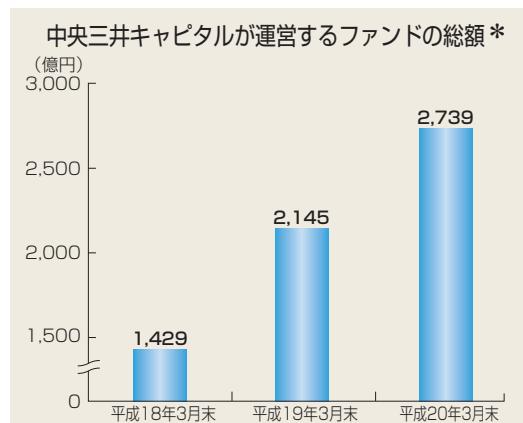
\*簿価ベース。確定給付企業年金・厚生年金基金・適格退職年金等の合計(投資一任運用残高を含む)。

## 資産運用関連業務

●昨年10月の運用子会社2社の直接出資子会社化を機に、グループ全体としての資産運用関連業務を本格的に強化します。



\*元本ベース。投資信託の設定額から解約・償還分を差し引いた残存額(残存元本)。



\*コミットメントベース(投資家がファンドに出資を約束している金額の合計)。

## 財務基盤と外部格付

### 不良債権の処理状況

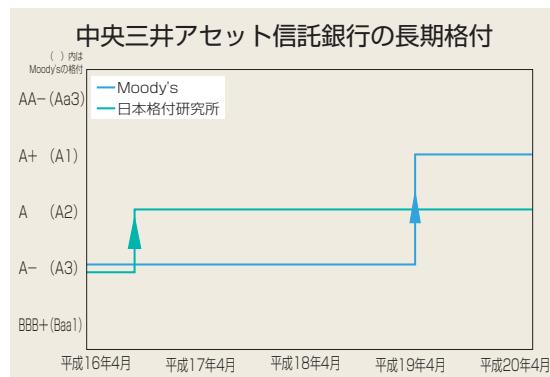
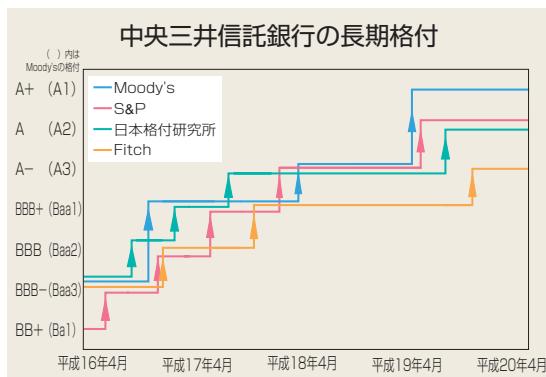
- 金融再生法基準開示債権については、より厳格な資産査定の結果、1,556億円となりました。
- 不良債権比率については、1.7%となっています。



(注) 数値は中央三井信託銀行。銀行勘定と信託勘定の合算。不良債権比率は、金融再生法基準開示債権ベース。

### 格付会社からの評価

- 中央三井信託銀行の長期格付は、財務基盤の強化や収益力の向上により、平成19年5月にMoody'sがA1へ、6月にS&PがAへ、さらに9月には日本格付研究所がAへと、それぞれ格上げとなりました。また12月には、資産の質と資本が改善したことにより、FitchがA<sup>-</sup>へ格上げとなりました。
- 中央三井アセット信託銀行においても、Moody'sによる長期格付が平成19年5月にA1へと格上げとなりました。



## トピックス

## 中央三井信託銀行

## テレビコマーシャルの実施

中央三井信託銀行では、平成20年4月から、テレビコマーシャル（CM）を実施しました。CMの放映は平成14年以来、約6年ぶりとなります。

4～5月に放映したCMでは、当社キャラクターの役所広司さんが出演し、映画館で一人、スクリーンに映し出されるあるサラリーマンの退職シーンを見つめる内容となっており、最後にご退職された方向けの「特別金利定期預金」を紹介する構成になっています。

6月以降も紹介する商品・サービスを変更のうえCMを放映し、当社業務のPRとイメージの向上を図っていく予定です。



## 投資信託のラインアップを拡充

中央三井信託銀行では、市場のグローバル化とともにより一層多様化するお客さまのニーズにお応えするために、投資信託の商品ラインアップ拡充に取り組んでいます。

平成19年11月より、相対的に高金利である10通貨の短期債券等に分散投資を行い、毎月の収益分配金の受け取りが期待できる「世界のサイフ」（設定・運用：日興アセットマネジメント株式会社）の取り扱いを開始しました。

また、平成20年3月にはブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカの株式を中心に投資する、「JPM・BRICS5・ファンド（3ヶ月決算

型）（愛称：ブリックスの果実）」（設定・運用：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社）の取り扱いを開始しました。

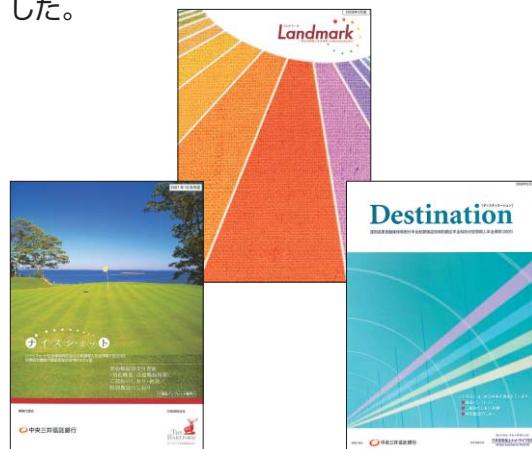


## 運用成果確保機能付個人年金保険商品をラインアップ

中央三井信託銀行では、様々な顧客ニーズにお応えするために、契約後一定期間経過すれば、自分であらかじめ設定した収益目標に基づき、運用成果を確保する機能がある変額個人年金保険を新たにラインアップしました。

平成19年10月よりハートフォード生命保険株式会社の「ナイスショット」、平成20年1月より三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の「ディスティネーション」の取り扱いを開始しました。さらに、平成20年3月には、複数の目標値に払込保険料を割り当てる事が可能な「ランドマーク」(引受保険会社:三

井生命保険株式会社)の取り扱いを開始しました。



## 資産運用セミナーの開催

中央三井信託銀行では、個人のお客さまを対象に、資産運用に関する様々なセミナーを開催しています。

「平日は銀行に行けない」というお客さまの声にお応えすべく、年間を通して「土・日アカデミー」を全国の支店で開催し、足元の市場環境や資産運用についての基本的な考え方など、お客さまのお役に立てるテーマを取り上げました。

また、平成20年3月には、ご退職を控えた団塊の世代のみなさまを対象に、東京・横浜・名古屋・大阪の4都市にて、著名人による講演と資産運用に関するパネルディスカッショ

ンとの二部構成の大規模セミナーを開催し、全体で1,000名を超えるお客さまにご来場いただきました。

今後も、資産運用に関する情報提供の場となるよう、様々なセミナーを開催し、お客さまに価値あるサービスの提供を目指します。



## インターネットバンキングでの取り扱いサービスを拡充

中央三井信託銀行では、平成19年3月に新インターネットバンキング「中央三井ダイレクト」の提供を開始し、引き続きお取り扱いサービスの拡充に取り組んでいます。

平成19年11月には、インターネットバンキングで住宅ローンの仮申込・残高照会・一部繰上返済等が可能となりました。日中のご来店が難しいお客さまも、ご自宅のパソコンから好きな時間に住宅ローンのお手続きが行えます。また、同じく平成19年11月には、インターネットバンキングで資産運用等に関するご相談の受付を開始しています。信託銀

行として培った幅広いノウハウを結集し、お客さまの資産運用をサポートします。さらに、平成20年1月からは外貨定期預金の入金・解約サービスを開始しており、今後もお取り扱いサービスの拡充、利便性向上に努めていきます。

## コンサルプラザ3店舗を新規出店

中央三井信託銀行では、平成19年10月に「コンサルプラザ札幌」（札幌支店内）を、また平成20年3月に「コンサルプラザ浦和」（浦和支店内）と「コンサルプラザ自由が丘」（東京都目黒区）をそれぞれオープンし、連日たくさんのお客さまにご来店いただいています。

コンサルプラザは原則として年中無休で、夜間も営業。資産運用やローン、遺言・相続、不動産など、各種ご相談を無料でお受けする「身近な生活設計の相談室」です。

今後も店舗網の充実を図ることにより、お客さまの様々な課題を、信託銀行ならではの幅広いコンサルティングでサポートします。



コンサルプラザ自由が丘

## 住宅担保型カードローン（ $\alpha$ -style）の取り扱い

中央三井信託銀行では、将来のライフプランに応じて必要となる様々な資金に対して幅広く利用していただける住宅担保型カードローン（ $\alpha$ -style）を取り扱っています。

この商品は、住宅ローンのご利用が無い場合はもちろん、他行で住宅ローンのお借入れがあってもご利用頂けることに加え、平成20年4月からは、二段階金利制度を導入し、一段階目（契約当初約1年間・固定金利）は二段階目（一段階目終了以降・変動金利）より

も低い金利設定（平成20年6月現在）とするなど、使い勝手の良い商品となっています。

またその他にも、住宅ローンのご利用に併せてお申し込み・ご成約となった場合は、住宅ローンの繰上返済手数料が無料になるなど、利用特典も充実した商品となっています。



## リバースモーゲージの取り扱い

中央三井信託銀行では、高齢者に老後のゆとり資金を融資する「リバースモーゲージ」を取り扱っています。

リバースモーゲージは持家を担保に融資金を受け取り、利用者の死亡時などに持家の売却代金などで融資金を一括返済する仕組みです。融資金の受け取り方法は、年金のように毎年一回一定金額を受け取る方法に加え、平成19年10月からは、設定した一定の枠内で随時融資金を受け取る方法（呼称：枠内引出自由型）も導入し、ニーズに合わせて選択が可能となっています。

また、この商品は資金用途自由（事業性資金は除きます）であり、余暇を楽しむための資金だけでなく、持家のリフォームや老人ホー

ムへ入居する際の入居一時金など様々な資金にご利用可能となっています。

その他にも、取引期間中に自宅を空けることとなった場合は、東急リロケーション株式会社による賃貸にて自宅を有効利用することも可能となるなど、様々なライフスタイルとゆとりある老後生活のために役立てていただける商品となっています。



## 敵対的買収リスクへの対応に係る支援業務

近時、重要な経営戦略の一つとして定着しております企業買収ですが、いわゆる敵対的な企業買収行為も見られるようになり、上場会社にとっては共通の重大な経営リスクとなっています。

中央三井信託銀行では、敵対的買収リスクを軽減したいとのお客さまのご要望にお応え

し、買収防衛策の導入や有事に備えた対応マニュアル策定等の体制整備についてのアドバイザリー業務に取り組んでいます。

また、企業買収防衛の王道である企業価値向上についても様々なご提案を通じてお客さまのニーズにお応えすべく努めていきます。

## Jリート・不動産ファンド関連ビジネスへの取り組み

中央三井信託銀行では、不動産ファンド関連ビジネスやJリート（日本版不動産投資信託）の専門部署を設置し、不動産流動化の基本的枠組みの一つである不動産管理処分信託の受託業務をはじめ、各種コンサルティング業務やJリートの投資主名簿管理業務・資産保管業務などに注力しています。

不動産管理処分信託受託業務では受託資産残高が着実に増加、平成20年3月末現在で約5.1兆円に達しています。また、Jリート

関連業務では、複数の上場投資法人の設立企画に参画するとともに、上場42投資法人のうち15投資法人より投資主名簿管理業務・資産保管業務・経理決算業務などを受託しています。

加えて、これまで培った豊富なノウハウを基に、私募ファンド組成に関するコンサルティング業務や、年金基金に対する投資助言業務なども積極的に推進しています。

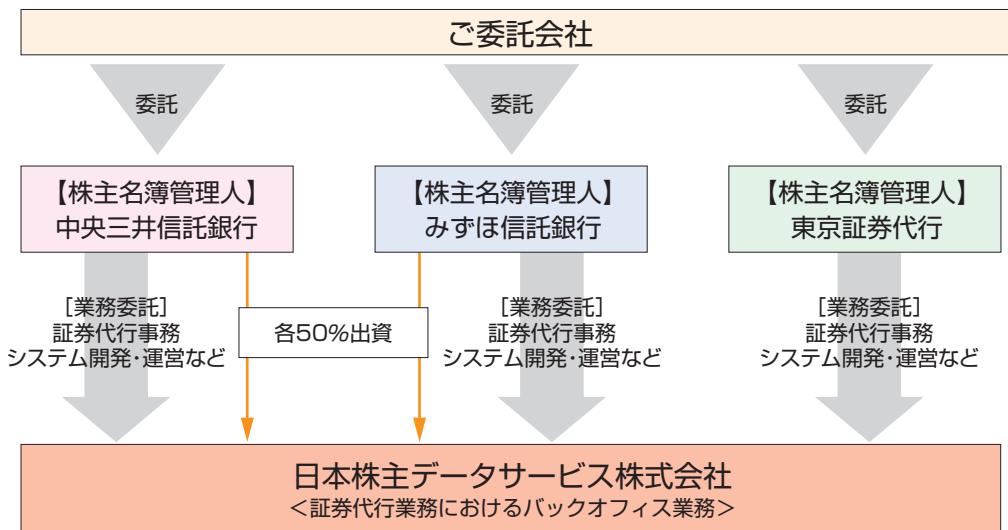
## 証券代行業務の事務・システムに関する合併会社設立

中央三井信託銀行は、平成20年4月、みずほ信託銀行株式会社と証券代行業務におけるバックオフィスを担う新会社日本株主データサービス株式会社を、両社各50%出資で共同設立しました。

平成21年1月施行予定の株券電子化制度を控え、従来以上にIT・システムの高度化が求められている証券代行業務において、両社が長年培ってきたノウハウを集結させ、高レベルな共通基盤の構築を目指すものであり、

株券電子化制度施行と同時に本格的な営業を開始する予定です。

今後は証券代行業務におけるバックオフィスの「共同利用型プラットフォーム」として、業界のデファクトスタンダードを目指し、さらなるIT・システムの高度化、事務水準の向上を追求していきます。また、子会社である東京証券代行株式会社も新会社へ業務委託を行うとともに、他社とのアライアンスについても広く門戸を開いていく方針です。



株主さま、委託会社さまに対する中央三井信託銀行・東京証券代行の営業・受付業務等につきましては、従来どおりのお取り扱いとなります。

## 中央三井アセット信託銀行

### 企業年金の運用委託機関として高評価を獲得

中央三井アセット信託銀行は、「年金情報」（発行：格付投資情報センター）が全国の企業年金基金を対象に実施した平成19年の運用委託機関に関する評価アンケートにおいて、定量・定性両面で引き続き高評価をいただき、邦銀信託銀行中No.1となりました。また、「新たに採用したい運用会社」として、信託銀行

中No.1の評価をいただいています。これは、資産運用力や運用コンサルテーションへの取り組みがお客さまから支持され、高く評価されたものと自負しています。これからもお客さまの多様なニーズを的確にとらえ、お客さまにとっての「ベストソリューション」を提供するよう努めていきます。

### 確定拠出年金業務のサービス向上への取り組み

確定拠出年金（DC）制度は、加入者個々人の選択により資産運用を行う制度のため、投資になじみのない加入者にも投資の重要性を理解していただくことが必要であり、DC実施事業主は加入者に対して投資教育を行う必要があります。

中央三井アセット信託銀行では、DC制度や運用方法・商品内容について加入者に十分に理解していただけるよう、研修・Webサービス・eラーニングツール等の様々なメニューを通じて、わかりやすい投資教育サービスをご提供しています。また、加入者が効率的な投資判断を行えるよう、携帯電話を利用した運用情報提供や、資産種別毎の利回り情報の

提供等のサービスを行う一方で、企業の投資教育の効率を高めるために加入者の投資傾向を把握・分析するための情報提供サービスも展開しています。

さらに、オプションサービスとして、DC加入者のDC積立予想額だけでなく、確定給付企業年金（DB）や退職一時金の受け取り予想額も加えて試算ができるサービスをご用意しています。これは、DC・DBなどの退職給付制度の管理を一元的に行える中央三井アセット信託銀行ならではのサービスであり、加入者のライフプラン・マネープランの検討などにも活用していただけるものとなっています。

## 中央三井アセットマネジメント

### 平成19年度も各種の賞を受賞

中央三井アセットマネジメントの運用する投資信託が、各評価機関から表彰されています。平成19年度は、モーニングスター社‘Fund of the Year 2007’の国内株式型部門において、「日本株配当オープン（愛称：四季の実り）」が優秀ファンド賞を受賞しました。

また、リップパー・ファンド・アワード・ジャパン2008では、債券部門最優秀運用会社の栄誉に輝きました。投資信託の運用では、年金運用で実績のある中央三井アセット信託銀行の投資助言が活用されており、中央三井トラスト・グループの資産運用力の高さが改めて示されました。



### 投資信託販売チャネルの拡大を推進

中央三井アセットマネジメントでは、投資信託マーケットにおけるプレゼンスの拡大を図るため、中央三井信託銀行での商品の販売に加え、地方銀行やインターネット系証券会社での商品の取り扱い拡大に向けた営業活動の推進など販売チャネルの拡大を積極的に推進しています。

平成19年8月に地方銀行15行（総店舗数1,800超）向けの専用ファンド「ベスト世界6資産ファンド」\*1を設定し、地方銀行との取引拡大を実現したことに加えて、10月には、新生銀行向けの専用ファンド「新生・4分散ファンド」\*2の設定が実現しました。

また、今後増大が見込まれるインターネットチャネルへのアプローチにも積極的に取り組み、新たに野村グループのネット証券会社にて「ジョインベスト・グローバル・バランスファンド」\*3が取り扱い開始となりました。既存取引先においても取扱商品の拡大が実現しています。

今後とも、投資家のみなさまの多様なニーズに応じた商品を、幅広いチャネルで提供していきます。

\*1 国内外の株式・債券・リートに分散投資するファンド。

\*2 国内外の株式・債券に分散投資するファンド。

\*3 国内の株式、海外の株式・債券に分散投資するファンド。

## 中央三井キャピタル

### メザニンマーケットにおけるトッププレーヤー

米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安は、世界的なM&A市場に影響を与えたものの、企業の競争戦略としてM&Aが一般化するなど、日本におけるM&Aの潜在的ニーズは依然底堅く、その資金調達手段の一つであるレバレッジファイナンス\*1は拡大、多様化する傾向にあります。

中央三井キャピタルでは、レバレッジファイナンスの中でも、MBO（マネジメントバイアウト）\*2などにおけるメザニンファイナンスに注力しており、これまでにワールド、コバレントマテリアル（旧社名 東芝セラミックス）など、数々の投資実績を積み上げています。

中央三井キャピタルでは、わが国のメザニンファイナンスの先駆者として、培ってきた投資ノウハウや広範なネットワークを最大限活用し、日本国内のみならず、アジアを中心とした海外メザニンファイナンスへの取り組みも積極的に検討していきます。

- \*1 買収者が自身の信用力に依存せずに、買収対象企業のキャッシュフロー、もしくは資産などを裏付けとして買収資金の大半を調達するファイナンス手法。
- \*2 企業買収手段の一つで、企業の経営者が当該事業の継続を前提として、投資ファンドなどのスポンサーと共同で既存オーナーや親会社から株式を買い取り経営権を取得するもの。

### 新たなプライベートエクイティファンドの組成について

中央三井キャピタルは、平成19年8月、金融機関や年金基金などの投資家のみなさまに分散投資の機会を提供するプライベートエクイティファンド\*として、「中央三井ファンドオブファンズ第二号投資事業有限責任組合」ならびに「中央三井プライベートエクイティパートナーズ第七号投資事業組合」を新たに組成しました。

昨今のM&A、バイアウト市場の拡大に伴い、プライベートエクイティ分野への投資は、多くの機関投資家のみなさまなどから有力な投資対象の一つとして認知されるようになり、

今後も金融資産（投資資産）としての重要性がますます高まるものと考えられています。

中央三井キャピタルでは、これまで培ってきた投資、ファンド運営の高度なノウハウを活用し、投資家のみなさまに分散投資機会を提供するため、引き続きファンドの組成を行っています。

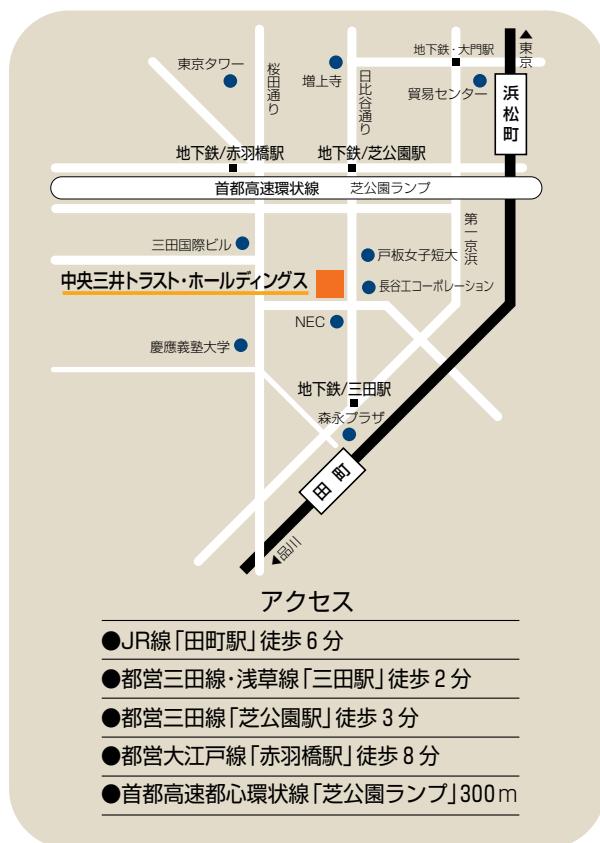
- \*未上場株式を取得し、株式上場や第三者への売却によってキャピタルゲインを獲得したり、企業の社債や優先株式を取得し、利息や配当によって収益を獲得することを目的としたファンドなどのこと。

# 会社概要・役員

## 会社概要

商号 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社  
 所在地 東京都港区芝三丁目33番1号  
 電話 03-5445-3500  
 設立年月日 平成14年2月1日  
 資本金 2,616億872万円  
 発行済株式総数 12億1,458万2,517株

(平成20年3月31日現在)



## 役員

取締役会長	ふるざわ 古 沢	きいちろう 熙一郎
取締役社長	たなべ 田 辺	かずお 和 夫
取締役副社長	いとう 伊 東	ともひろ 朋 宏
専務取締役	おくの 奥 野	じゅん 順
専務取締役	すみだ 住 田	けん 謙
取締役	かわい 川 合	ただし 正
常勤監査役	ふなはし 舟 橋	きみひろ 公 博
監査役	ささき 佐々木	ひろあき 裕 昭
監査役	こうだ 幸 田	しげのり 重 教
監査役	よねざわ 米 澤	やすひろ 康 博
監査役	たかの 高 野	やすひこ 康 彦

(注) 監査役 幸田重教、米澤康博および  
 高野康彦は、社外監査役であります。  
 (平成20年6月27日現在)

## 株式の状況・株式についてのご案内

## 株式の状況

## 発行可能株式総数

普通株式	4,068,332千株
第二種優先株式	93,750千株
第三種優先株式	156,406千株
第五種優先株式	62,500千株
第六種優先株式	62,500千株

(平成20年6月27日現在)

## 発行済株式の総数

普通株式	987,551千株
第二種優先株式	93,750千株
第三種優先株式	133,281千株

(平成20年6月27日現在)

(注) 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

## 当期末株主数

普通株式	41,674名
第二種優先株式	1名
第三種優先株式	1名

(平成20年3月31日現在)

株主さまの住所変更届、配当金振込指定書等のお手続き用紙のご請求は、株主名簿管理人の

## フリーダイヤル

0120-87-2031

## ホームページアドレス

[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

で24時間承っておりますので、ご利用ください。

## 株式についてのご案内

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月下旬
- 株主総会の基準日 定時株主総会については、3月31日。その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
- 配当の基準日
  - 剰余金の配当 3月31日
  - 中間配当 9月30日
- 1単元の株式の数 1,000株
- 株式事務取扱場所
  - 株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社
  - 同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
  - 同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
〔郵便物送付先〕証券代行事務センター(〒168-0063)  
〔電話お問い合わせ先〕
  - 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
- 公告方法 電子公告  
(<http://www.chuomitsui.jp/>)  
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法とします。



## 中央三井トラスト・グループ

---

中央三井トラスト・ホールディングス

中央三井信託銀行

中央三井アセット信託銀行

中央三井アセットマネジメント

中央三井キャピタル



大豆油インキを  
使用しています。